

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社イーウェーブ 上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)
 コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 滝澤 正盛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (管理部担当) (氏名) 清水 陽子 TEL (06) 4705-3901
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,582	(54.1)	467	(54.9)	471	(58.3)	246	(31.9)
18年3月期	5,568	(35.0)	301	(39.7)	297	(51.7)	186	(69.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	10,539	71	10,533	70	13.1	13.1	5.4
18年3月期	7,979	89	7,932	80	12.0	10.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	3,934		1,885		47.7	79,751	20
18年3月期	3,291		1,879		57.1	77,722	75

(参考) 自己資本 19年3月期 1,878百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	261	△535	△93	882
18年3月期	293	△221	644	1,248

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	2,200	2,200	52	27.6	3.3
20年3月期(予想)	-	-	-	2,800	2,800	65	26.6	3.6

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,150	0.4	170	△13.5	163	△16.9	89	△22.3	3,779	19
通期	9,000	4.9	523	11.9	485	2.8	266	8.1	11,295	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社(株式会社イービックス) 除外 1社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 24,530株 18年3月期 24,530株

② 期末自己株式数 19年3月期 980株 18年3月期 500株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,738	(19.5)	376	(35.0)	393	(43.3)	210	(40.9)
18年3月期	4,802	(16.4)	279	(29.3)	274	(38.9)	149	(34.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8,775	89	8,771	03
18年3月期	6,284	46	6,247	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	3,508		1,891		53.7	80,326	92	
18年3月期	3,115		1,840		59.1	76,073	73	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,884百万円 18年3月期 1,884百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,830	5.9	129	△7.0	173	12.7	95	△8.1	4,033	97
通期	6,300	9.8	392	4.1	405	2.9	222	5.4	9,426	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、上記数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする商品価格の上昇や公定歩合の引き上げなどの懸念材料を含みながらも、輸出関連企業をけん引役とした景気回復が継続し、旺盛な設備投資需要や雇用環境の改善が見られました。

情報サービス産業におきましても、好業績を背景とする企業の積極的な設備投資意欲を背景に、情報セキュリティや内部統制関連への投資が増加する一方、IT投資の費用対効果の見直し、新技術への移行等が進んでおります。

このような環境のもと、当社グループはシステム開発事業とシステム機器販売事業を中心に「強みをより強く！」を合言葉に、受注体制と技術開発体制の強化に注力してまいりました。また平成18年4月に信州名鉄運輸株式会社の子会社であった、株式会社名鉄システム開発（現社名：株式会社イービックス）を株式譲受けにより完全子会社化し、当社・トータルシステムソリューション株式会社・株式会社イービックスの3社が、グループ間のシナジー効果を生かしつつ、各社の強みを発揮し事業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高8,582,669千円（前年同期比54.1%増）、連結営業利益467,231千円（同54.9%増）、連結経常利益471,642千円（同58.3%増）、連結当期純利益は246,031千円（同31.9%増）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

1) システム開発事業

Webソリューションを中心に、首都圏において大型一括案件に恵まれ、プロジェクト管理も概ね順調に推移し、目標を上回る結果となりました。ERPソリューションにつきましても、SAP関連の案件を中心に営業活動を展開し、通期で安定した収益を上げることができました。一方子会社につきましても、トータルシステムソリューション株式会社がシステム開発への比重を高めて売上を伸ばし、株式会社イービックスもグループ売上・利益に大きく貢献いたしました。

2) システム機器販売事業

子会社のトータルシステムソリューション株式会社はシステム開発の比重を高めたため、当事業については売上高が減少いたしました。当社での機器販売が首都圏を中心に順調に拡大した結果、グループとしては前年度を上回る結果となりました。

②次期の見通し

国内経済は今後も企業収益の改善により堅調に推移し、当情報サービス産業におきましても企業の情報セキュリティや内部統制システムなどをはじめとした投資意欲を背景に、情報システム需要が増加するものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは引き続きビジネスボリュームの拡大と収益性の向上を重点に積極的な事業展開を継続してまいります。また、当社グループにおいても、コンプライアンス強化と内部統制強化を図るため、より強固なグループ・レベルでの管理体制と内部統制環境の整備に注力いたします。

以上の方針の下で、次期連結通期の業績といたしましては、売上高9,000百万円、経常利益485百万円、当期純利益266百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて、643,667千円増加し、3,934,809千円となりました。現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加により、流動資産は240,375千円の増加となりました。社内基幹システム検収によるソフトウェア及びのれんの増加により固定資産は403,292千円増加しました。

一方、負債合計は買掛金及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末と比べて638,139千円増加し、2,049,603千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、5,528千円増加して1,885,205千円となりました。当期純利益246,031千円の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、366,836千円減少して882,096千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出(218,633千円)、売上債権の増加(276,777千円)があったものの、税金等調整前当期純利益(450,208千円)の計上に加え、資金支出を伴わない減価償却費の計上(86,573千円)、のれん償却額の計上(58,831千円)等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは261,622千円(前年同期は293,127千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社である株式会社イービックス株式の取得による支出(346,055千円)、無形固定資産の取得による支出(85,583千円)等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは535,102千円(前年同期は221,763千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払(51,194千円)、短期借入金の純減少額(91,002千円)、長期借入金返済による支出(15,002千円)、自己株式の処分による収入(48,840千円)等による財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは93,356千円(前年同期は644,727千円の増加)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1)利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、配当性向を重要な経営指標のひとつと考えており、将来的には30%の連結配当性向を目標にしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される技術・研究開発体制の強化を図るために充当し、当社グループの競争力向上に努めます。

2)当期及び次期の配当

上記方針に則り、平成19年3月期の期末配当につきましては年間2,800円とし、前期実績よりも1株当たり600円増配とする予定であります。また、次期の配当につきましては、次期連結業績見通しの計画値が達成された場合は、1株当たり2,800円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

①納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅れた場合には、信用の低下や経費の増大等を招くおそれがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理をより徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社においては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。また、当社では作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

③上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により人材の確保を進めてまいりました。しかしながら、当社の属するシステム開発業界においては、専門知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社において必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。

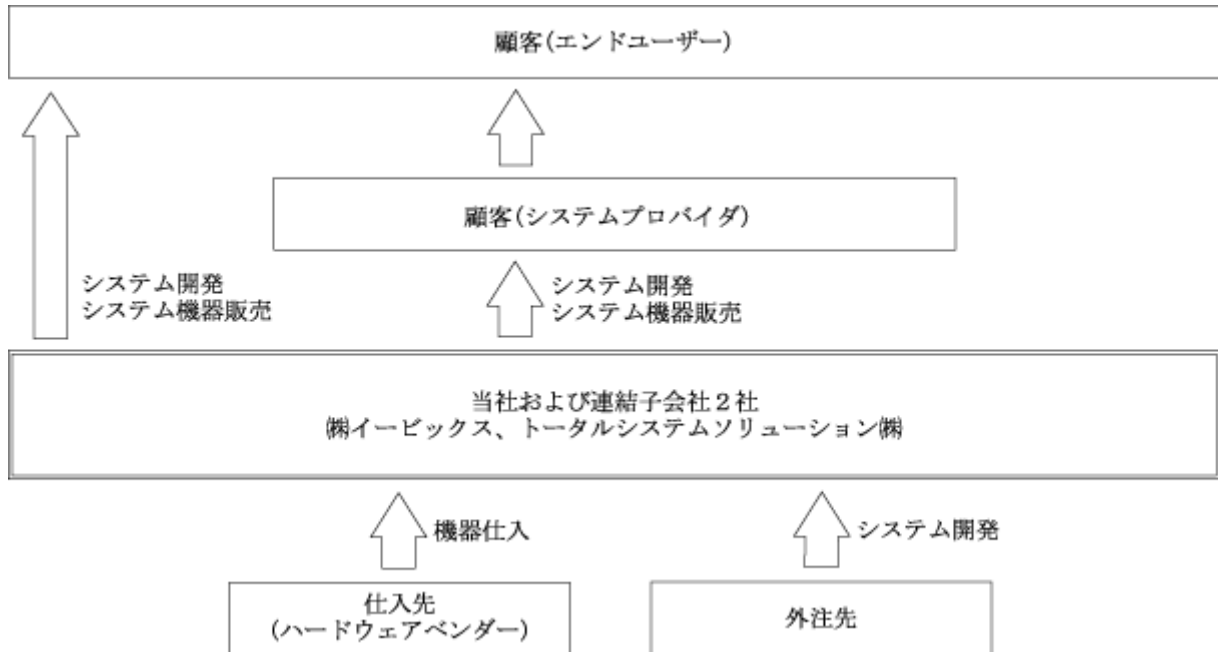
3. セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、多種の顧客情報を取り扱っております。当社では情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001/JIS Q 27001」を本社および全事業所で取得しており、情報管理の重要性を十分に認識し、情報セキュリティの強化、情報管理体制の整備に努めておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社で構成され、情報システム開発およびシステム機器販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であると考え～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を計上し続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標のひとつと考えております。新技術のソリューション(※1)へのシフトと開発生産性の向上、そして新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革を継続し、資本効率向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業戦略として「3 core strategies」への経営資源の集中を進めてまいります。現在収益の柱であるシステム開発事業に加え、アウトソーシング事業(※2)の拡大、さらには当社の提供する「RichContext」(※3)や子会社が提供する数値解析事業などの新分野開発事業を、当社グループの「3つのコア」と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は今後も緩やかな景気回復が続き、企業の情報化投資についても堅調な伸びが見込まれ、情報セキュリティへの投資や内部統制関連のシステム構築などが、引き続き増加すると思われまます。しかしながら、一方では顧客ニーズの高度化や人材確保の困難化など、新たな課題も顕著になっております。このような状況の下、今後も継続して、情報システム開発業界において成長を続けるために、以下の項目に対処すべき課題として引き続き取り組んでまいります。

①人材の確保と育成

当社のビジネスモデルにおいて、最も重要な要素は「人」であり、その重要度はさらに増しております。人材の確保と育成を最重要課題と位置付け、採用活動の拡大と多様化、技術者教育の拡充に取り組んでまいります。

②売上(ビジネスボリューム)の拡大

当社は本社を置く大阪を中心に、東京、松本、名古屋、仙台、福岡に各事業所を置き、売上の拡大に努めております。また平成17年と18年に、それぞれ株式譲受けによりシステム機器販売会社とシステム開発会社を子会社化いたしました。このように今後もM&Aや他企業とのアライアンスなどの手法を含め、売上の拡大を目指してまいります。

②収益性の向上

大都市圏を中心とした一括受注案件の獲得をさらに進める一方、EJB(※4)や開発ノウハウの再利用、そして開発工程でのプロジェクト管理の厳格化を今まで以上に進め、収益の向上を図ってまいります。また当社ERP(※5)事業および子会社となった株式会社イービックスの数値解析など、当社グループ内の高収益事業についても「強みをより強く！」を合言葉に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

(用語説明)

(※1) ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

(※2) アウトソーシング

一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指すが、ここでは企業が持つ情報システム部門の業務をシステムごと外部委託することを意味する。メリットとしては、情報システムは技術革新のスピードが速く専門性が要求され、社内でそのスキルを求めるのが難しくなっていること、また情報システムは経営への影響度合いが大きくなっているため、企業が片手間で行うには重過ぎることも指摘されている。

(※3) Rich Context

当社が独自に開発した技術で、インターネット上の商取引サイトなどへ訪問する利用者の好みを分析し、利用者ごとに興味がありそうな情報を選択表示することができるソリューション。

(※4) E J B

Enterprise Java Beans の略。J a v a 言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するための JavaBeans 仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。J a v a をビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめた Enterprise Java 仕様の一部で、Webサーバなどに実装されている。

(※5) E R P

Enterprise Resource Planning (経営資源利用計画) の略。企業内全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,270,942		907,412		△363,530	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,140,185		1,688,256		548,070	
3 たな卸資産		103,841		118,328		14,487	
4 繰延税金資産		58,711		108,048		49,336	
5 その他		47,120		40,888		△6,231	
6 貸倒引当金		△3,500		△5,259		△1,758	
流動資産合計		2,617,300	79.5	2,857,675	72.6	240,375	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		66,034		102,582		36,547	
減価償却累計額		5,076	60,958	18,629	83,952	13,553	22,993
(2) 土地			34,395		34,395		—
(3) その他		52,465		85,138		32,672	
減価償却累計額		37,234	15,231	53,831	31,306	16,596	16,075
有形固定資産合計			110,585		149,655		39,069
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			173,991		279,531		105,540
(2) のれん			—		235,059		235,059
(3) その他	※1		38,326		20,994		△17,332
無形固定資産合計			212,317		535,585		323,267
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			156,509		130,348		△26,160
(2) 長期貸付金			1,940		1,540		△400
(3) 繰延税金資産			76,840		100,308		23,468
(4) その他			129,262		165,502		36,239
貸倒引当金			△13,614		△5,806		7,808
投資その他の資産合計			350,937	10.6	391,893	10.0	40,955
固定資産合計			673,840	20.5	1,077,133	27.4	403,292
資産合計			3,291,141	100.0	3,934,809	100.0	643,667

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	437,415		583,237		145,821	
2 短期借入金		450,000		450,000		—	
3 一年以内返済予定長期 借入金		3,352		—		△3,352	
4 未払法人税等		88,763		232,064		143,300	
5 賞与引当金		109,000		169,657		60,657	
6 役員賞与引当金		—		15,000		15,000	
7 その他		152,424		333,432		181,007	
流動負債合計		1,240,955	37.7	1,783,392	45.3	542,436	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		150,921		206,444		55,523	
2 役員退職慰労引当金		19,587		23,566		3,979	
3 繰延税金負債		—		36,201		36,201	
固定負債合計		170,508	5.2	266,211	6.8	95,703	
負債合計		1,411,463	42.9	2,049,603	52.1	638,139	
(資本の部)							
I 資本金	※2	711,337	21.6	—	—	△711,337	
II 資本剰余金		695,307	21.1	—	—	△695,307	
III 利益剰余金		536,548	16.3	—	—	△536,548	
IV その他有価証券評価差額金		18,543	0.6	—	—	△18,543	
V 自己株式	※3	△82,060	△2.5	—	—	82,060	
資本合計		1,879,677	57.1	—	—	△1,879,677	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,291,141	100.0	—	—	△3,291,141	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		711,337	18.1		711,337
2 資本剰余金		—		650,489	16.5		650,489
3 利益剰余金		—		719,386	18.3		719,386
4 自己株式		—		△199,660	△5.1		△199,660
株主資本合計		—	—	1,881,553	47.8		1,881,553
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		△3,412			△3,412
評価・換算差額等合計		—	—	△3,412	△0.1		△3,412
III 新株予約権				7,064	0.2		7,064
純資産合計		—	—	1,885,205	47.9		1,885,205
負債及び純資産合計		—	—	3,934,809	100.0		3,934,809

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,568,487	100.0		8,582,669	100.0		3,014,181
II 売上原価	※4		4,626,219	83.1		7,142,717	83.2		2,516,498
売上総利益			942,268	16.9		1,439,952	16.8		497,683
III 販売費及び一般管理費	※1		640,667	11.5		972,720	11.4		332,052
営業利益			301,600	5.4		467,231	5.4		165,631
IV 営業外収益									
1 受取利息		669			889			219	
2 受取配当金		1,180			4,705			3,525	
3 受取保険事務手数料		830			—			△830	
4 受取保険金		1,869			1,609			△260	
5 金利スワップ評価益		1,133			—			△1,133	
6 事務所転貸収入		—			1,440			1,440	
7 その他		2,550	8,233	0.1	3,338	11,983	0.1	788	3,749
V 営業外費用									
1 支払利息		5,989			6,347			357	
2 新株発行費		4,822			—			△4,822	
3 為替差損		—			849			849	
4 その他		1,138	11,950	0.2	375	7,572	0.0	△762	△4,378
経常利益			297,883	5.3		471,642	5.5		173,759
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	※3	50,019			1,791			△48,228	
2 貸倒引当金戻入益		—	50,019	0.9	714	2,505	0.0	714	△47,513
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		—			3,731			3,731	
2 投資有価証券評価損		728			12,615			11,886	
3 固定資産除売却損	※2	43,605	44,334	0.8	7,593	23,940	0.3	△36,012	△20,393
税金等調整前 当期純利益			303,569	5.4		450,208	5.2		146,638
法人税、住民税 及び事業税		125,127			256,403			131,275	
還付法人税等		—			△14,300			△14,300	
法人税等調整額		△8,797	116,329	2.1	△37,926	204,176	2.3	△29,128	87,846
少数株主利益			654	0.0		—	—		△654
当期純利益			186,585	3.3		246,031	2.9		59,446

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		441,707
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	250,000	
2	新株予約権等の権利行使 による株式の発行	3,599	253,599
III	資本剰余金期末残高		695,307
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		400,807
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	186,585	186,585
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	42,844	
2	役員賞与	8,000	50,844
IV	利益剰余金期末残高		536,548

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差損		△44,818			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000
当期純利益			246,031		246,031
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200
自己株式の処分				68,600	68,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△44,818	182,837	△117,600	20,419
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	18,543	—	1,879,677
連結会計年度中の変動額			
自己株式処分差損			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194
役員賞与(注)			△12,000
当期純利益			246,031
新規連結子会社保有の当社株式			△186,200
自己株式の処分			68,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,956	7,064	△14,891
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△21,956	7,064	5,528
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		303,569	450,208	146,638
2 減価償却費		66,817	86,573	19,755
3 のれん償却額		—	58,831	58,831
4 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		5,857	△11,896	△17,754
5 賞与引当金の増加額		4,500	31,664	27,164
6 役員賞与引当金の増加額		—	15,000	15,000
7 退職給付引当金の増加額		21,647	21,597	△49
8 株式報酬費用		—	7,064	7,064
9 受取利息及び受取配当金		△1,850	△5,595	△3,745
10 支払利息		5,989	6,347	357
11 新株発行費		4,822	—	△4,822
12 投資有価証券売却益		△50,019	△1,791	48,228
13 固定資産除売却損		43,605	7,593	△36,012
14 売上債権の増加額		△141,718	△276,777	△135,058
15 たな卸資産の増加額(△) または減少額		130,785	△5,531	△136,316
16 仕入債務の増加額		8,660	46,426	37,766
17 役員賞与		△8,000	△12,000	△4,000
18 その他		△5,188	48,907	54,095
小計		389,478	466,623	77,144
19 利息及び配当金の受取額		1,815	5,577	3,762
20 利息の支払額		△5,813	△6,245	△431
21 法人税等の支払額		△92,352	△218,633	△126,281
22 還付法人税等の受取額		—	14,300	14,300
営業活動による キャッシュ・フロー		293,127	261,622	△31,505
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△25,858	△3,300	22,558
2 定期預金の払戻による収入		23,604	—	△23,604
3 有形固定資産の取得による支出		△99,279	△46,229	53,050
4 有形固定資産の売却による収入		24,681	—	△24,681
5 営業譲受による支出	※3	△30,595	—	30,595
6 無形固定資産の取得による支出		△118,415	△85,583	32,832
7 投資有価証券の取得による支出		△112,217	△56,722	55,494
8 投資有価証券の売却による収入		112,410	31,136	△81,273
9 子会社株式の取得による支出	※2	△4,590	△346,055	△341,465
10 持分法適用会社の 株式取得による支出		△6,400	—	6,400
11 持分法適用会社の 株式売却による収入		31,200	—	△31,200
12 貸付けによる支出		△3,170	△1,200	1,970
13 貸付金の回収による収入		6,950	4,325	△2,625
14 その他		△20,082	△31,473	△11,390
投資活動による キャッシュ・フロー		△221,763	△535,102	△313,338

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 または純減少額(△)		200,000	△76,000	△276,000
2 長期借入金の返済による支出		△14,806	△15,002	△196
3 株式の発行による収入		502,377	—	△502,377
4 自己株式の処分による収入		—	48,840	48,840
5 配当金の支払額		△42,844	△51,194	△8,350
財務活動による キャッシュ・フロー		644,727	△93,356	△738,083
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		716,092	△366,836	△1,082,928
V 現金及び現金同等物の期首残高		532,839	1,248,932	716,092
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,248,932	882,096	△366,836

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス 株式会社イービックスは、平成18年4月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スター・ツアーズ・ジャパンは、所有株式の売却に伴い持分法適用会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 その他 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 営業権 5年間で每期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額(中小企業退職金共済から支給される金額を除く。)相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,878,141千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用7,064千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,064千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物」(前連結会計年度10,904千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建物」10,904千円は「有形固定資産」の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度4,604千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計期間920千円)は、当連結会計期間から「のれん償却額」として区分掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>※1 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定3,028千円が含まれております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式24,530株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。 連結子会社が保有する自己株式はありません。 _____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4 期末日満期手形等 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に期末日決済予定金額が含まれております。</p> <table data-bbox="874 734 1391 801"><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>103,898千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>11,042千円</td></tr></table>	受取手形及び売掛金	103,898千円	買掛金	11,042千円
受取手形及び売掛金	103,898千円				
買掛金	11,042千円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	760	280	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式) 760株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の処分 280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7,064
合計			—	—	—	—	7,064

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,866	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金も含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,270,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△22,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,932千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,270,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22,010千円	現金及び現金同等物	1,248,932千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">907,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△25,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,096千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イービックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">517,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td style="text-align: right;">233,608千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">290,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△368,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イービックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,773千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イービックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△218,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イービックスの取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	907,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△25,315千円	現金及び現金同等物	882,096千円	流動資産	517,459千円	固定資産(のれんを除く)	233,608千円	のれん	290,862千円	流動負債	△368,586千円	固定負債	△108,570千円	(株)イービックス株式の取得価額	564,773千円	(株)イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円	(株)イービックスの取得による支出	346,055千円
現金及び預金勘定	1,270,942千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22,010千円																												
現金及び現金同等物	1,248,932千円																												
現金及び預金勘定	907,412千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△25,315千円																												
現金及び現金同等物	882,096千円																												
流動資産	517,459千円																												
固定資産(のれんを除く)	233,608千円																												
のれん	290,862千円																												
流動負債	△368,586千円																												
固定負債	△108,570千円																												
(株)イービックス株式の取得価額	564,773千円																												
(株)イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円																												
(株)イービックスの取得による支出	346,055千円																												
<p>※3 営業譲渡による支出は、㈱トータルインフォメーションエージェンシーから譲り受けた営業権等に対するものであります。</p>	—————																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1株当たり純資産額	77,722円	75銭	1株当たり純資産額	79,751円	20銭
1株当たり当期純利益	7,979円	89銭	1株当たり当期純利益	10,539円	71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,932円	80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,533円	70銭

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	186,585	246,031
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	12,000	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	174,585	246,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,878	23,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株引受権 (株)	82	—
新株予約権 (株)	48	13
普通株式増加数 (株)	130	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、業務内容の拡大、新規事業による相乗効果及び新たな顧客の開拓を目的として、株式会社名鉄システム開発の株式取得のため、平成18年4月1日に株式会社名鉄システム開発の全株式を所有している信州名鉄運輸株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成18年4月3日付けで譲り受けました。</p> <p>1 株式を取得した会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社名鉄システム開発 (平成18年4月14日付けで(株)イービックスに商号変更)</p> <p>(2) 所在地 長野県松本市</p> <p>(3) 事業内容 ソフトウェア開発、数値解析、ネットワーク構築及び運用支援、人材派遣等</p> <p>(4) 資本金 30百万円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>(6) 最近事業年度における総資産の額 754百万円</p> <p>2 取得株式の数、取得価額及び取得後の持株比率</p> <p>(1) 取得株式数 600株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 取得価額 564百万円 (付随費用含む)</p> <p>3 支払資金の調達</p> <p>支払資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金により調達いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日)		第19期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,169,355		551,389		△617,965	
2 受取手形	※5	15,202		111,552		96,349	
3 売掛金	※2.5	995,796		1,192,950		197,153	
4 商品		—		491		491	
5 仕掛品		91,166		107,815		16,649	
6 貯蔵品		918		—		△918	
7 前払費用		17,870		20,220		2,350	
8 繰延税金資産		54,685		82,970		28,285	
9 その他		18,870		10,610		△8,259	
貸倒引当金		△2,154		△2,786		△632	
流動資産合計		2,361,712	75.8	2,075,215	59.1	△286,497	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		58,467		75,545		17,077	
減価償却累計額		2,990	55,476	6,898	68,646	3,907	13,169
(2) 構築物		—		3,500		3,500	
減価償却累計額		—		480	3,019	480	3,019
(3) 工具、器具及び備品		37,604		47,517		9,912	
減価償却累計額		22,876	14,727	27,711	19,806	4,834	5,078
(4) 土地			34,200		34,200		—
有形固定資産合計			104,404		125,672		21,267
2 無形固定資産							
(1) 営業権			24,476		—		△24,476
(2) のれん			—		18,357		18,357
(3) ソフトウェア			173,991		254,281		80,289
(4) ソフトウェア仮勘定			9,660		—		△9,660
(5) 電話加入権			1,160		1,160		—
無形固定資産合計			209,289	6.7	273,799	7.8	64,510
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			144,443		124,933		△19,510
(2) 関係会社株式			146,912		711,685		564,773
(3) 出資金			100		100		—
(4) 従業員長期貸付金			1,940		1,540		△400
(5) 長期前払費用			1,831		2,636		804
(6) 繰延税金資産			52,287		63,818		11,531
(7) 保険積立金			48,460		54,918		6,458
(8) 差入保証金			44,363		74,154		29,791
(9) その他			8,264		0		△8,264
貸倒引当金			△8,275		△6		8,269
投資その他の資産合計			440,327	14.1	1,033,781	29.5	593,453
固定資産合計			754,022	24.2	1,433,253	40.9	679,231
資産合計			3,115,734	100.0	3,508,469	100.0	392,734

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日)		第19期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※5	346,296		443,179		96,883	
2 短期借入金	※2	480,000		480,000		-	
3 一年以内返済予定 長期借入金		3,352		-		△3,352	
4 未払金		55,379		168,200		112,820	
5 未払法人税等		88,558		151,415		62,857	
6 未払消費税等		32,883		38,603		5,719	
7 預り金		11,718		12,065		347	
8 賞与引当金		100,000		120,000		20,000	
9 役員賞与引当金		-		15,000		15,000	
10 その他		13,021		18,954		5,933	
流動負債合計		1,131,209	36.3	1,447,419	41.3	316,209	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		124,886		145,785		20,898	
2 役員退職慰労引当金		19,587		23,566		3,979	
固定負債合計		144,473	4.6	169,351	4.8	24,877	
負債合計		1,275,683	40.9	1,616,770	46.1	341,087	
(資本の部)							
I 資本金	※1	711,337	22.8	-	-	△711,337	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		695,307		-		△695,307	
資本剰余金合計		695,307	22.3	-	-	△695,307	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,680		-		△8,680	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		432		-		△432	
(2) 別途積立金		330,000		-		△330,000	
3 当期末処分利益		161,776		-		△161,776	
利益剰余金合計		500,889	16.1	-	-	△500,889	
IV その他有価証券評価差額金		14,577	0.5	-	-	△14,577	
V 自己株式	※3	△82,060	△2.6	-	-	82,060	
資本合計		1,840,051	59.1	-	-	△1,840,051	
負債及び資本合計		3,115,734	100.0	-	-	△3,115,734	

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日)		第19期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	711,337	20.3		711,337
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		695,307		695,307	
資本剰余金合計			—	695,307	19.8		695,307
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		8,680		8,680	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		410,000		410,000	
特別償却準備金		—		97		97	
繰越利益剰余金		—		227,945		227,945	
利益剰余金合計			—	646,723	18.4		646,723
4 自己株式			—	△165,292	△4.7		△165,292
株主資本合計			—	1,888,076	53.8		1,888,076
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	△3,442		△3,442	
評価・換算差額等合計			—	△3,442	△0.1	△3,442	
III 新株予約権				7,064	0.2		7,064
純資産合計			—	1,891,698	53.9		1,891,698
負債及び純資産合計			—	3,508,469	100.0		3,508,469

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高								
1 システム開発売上高		4,677,192			5,497,903		820,711	
2 システム機器販売売上高		125,251	4,802,443	100.0	240,166	5,738,069	114,915	935,626
II 売上原価								
1 システム開発売上原価		3,915,166			4,531,598		616,431	
2 システム機器販売 売上原価		107,436	4,022,603	83.8	216,305	4,747,903	108,869	725,300
売上総利益			779,840	16.2		990,165		210,325
III 販売費及び一般管理費	※1		500,723	10.4		613,475		112,752
営業利益			279,116	5.8		376,690		97,573
IV 営業外収益								
1 受取利息		667			815		148	
2 受取配当金		1,051			20,130		19,079	
3 金利スワップ評価益		1,133			—		△1,133	
4 受取保険事務手数料		830			—		△830	
5 受取保険金		1,869			—		△1,869	
6 その他		1,690	7,243	0.1	3,452	24,399	1,762	17,156
V 営業外費用								
1 支払利息		6,061			6,126		64	
2 新株発行費		4,822			—		△4,822	
3 その他		794	11,678	0.2	1,224	7,350	430	△4,327
経常利益			274,681	5.7		393,739		119,057
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※3	29,774	29,774	0.6	1,791	1,791	△27,983	△27,983
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—			3,731		3,731	
2 投資有価証券評価損		728			12,615		11,886	
3 固定資産除売却損	※2	43,129	43,858	0.9	6,103	22,451	△37,026	△21,407
税引前当期純利益			260,597	5.4		373,078		112,481
法人税、住民税 及び事業税		124,913			204,280		79,367	
還付法人税等		—			△14,300		△14,300	
法人税等調整額		△13,808	111,105	2.3	△27,602	162,378	△13,793	51,273
当期純利益			149,492	3.1		210,699		61,207
前期繰越利益			12,284					
当期末処分利益			161,776					

(3) 利益処分計算書

		第18期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			161,776
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		167	167
合計			161,944
III 利益処分量			
1 配当金		52,866	
2 役員賞与金		12,000	
(うち監査役分)		(1,600)	
3 任意積立金			
別途積立金		80,000	144,866
IV 次期繰越利益			17,078

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866	
役員賞与(注)						△12,000		△12,000	
別途積立金の積立(注)				80,000		△80,000		—	
特別償却準備金の取崩(前期) (注)					△167	167		—	
特別償却準備金の取崩(当期) (注)					△167	167		—	
当期純利益						210,699		210,699	
自己株式の取得							△83,232	△83,232	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				80,000	△334	66,168	△83,232	62,601	
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	14,577		1,840,051
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,866
役員賞与(注)			△12,000
別途積立金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(前期) (注)			—
特別償却準備金の取崩(当期) (注)			—
当期純利益			210,699
自己株式の取得			△83,232
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△18,019	7,064	△10,954
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,019	7,064	51,647
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,884,634千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計審議会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これにより、株式報酬費用7,064千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,064千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期において独立掲記しておりました営業外収益の「金利スワップ評価益」「受取保険事務手数料」「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分10以下であるため、当期においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動および異動予定につきましては、平成19年3月9日付で開示しております。

7 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,037,004	160.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	499,216	134.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,405,468	156.7	2,235,618	121.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,015,352	156.7
システム機器販売	567,317	125.3
合計	8,582,669	154.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。